

平成21年度（第1回） 福島町自立プラン推進委員会

◇と き : 平成21年7月27日（月）午後6時から

◇と ころ : 福島町役場 健康づくり研修室（2階）

次 第

1. 開 会
2. 委員長挨拶
3. 町長挨拶
4. 報 告
 - (1) 平成20年度一般会計の決算について……………P 1
5. 案 件
 - (1) 事務事業の検証について……………P 2
 - (2) 各特別対策の財政効果額の検証について……………P 14
 - (3) 自立プラン財政推計について……………P 16
 - (4) 検討課題項目の検証について……………P 18
 - (5) ふるさと応援基金事業について……………P 20
6. そ の 他
7. 閉 会

平成21年7月

(報告1) 平成20年度一般会計の決算について

【歳入】

(単位：千円)

科 目	決算額 (A)	自立プラン 計画額(B)	比 較 (A)－(B)	【参考:H21.3.10】 前回見込額
1 地方税	463,339	435,104	28,235	459,177
2 地方譲与税	43,219	44,000	-781	44,000
3 利子割交付金	1,923	1,700	223	1,515
4 配当割交付金	376	939	-563	500
5 株式等譲渡所得割交付金	269	682	-413	500
6 地方消費税交付金	52,821	57,000	-4,179	52,000
7 自動車取得税交付金	11,144	14,000	-2,856	10,000
8 地方特例交付金	3,772	2,461	1,311	3,772
9 地方交付税	1,854,049	1,690,884	163,165	1,828,796
10 交通安全対策特別交付金	489	458	31	400
11 分担金及び負担金	2,135	3,991	-1,856	1,912
12 使用料	91,112	97,365	-6,253	89,427
13 手数料	15,070	18,736	-3,666	14,530
14 国庫支出金	180,098	91,729	88,369	190,027
15 道支出金	256,761	148,097	108,664	254,643
16 財産収入	40,664	33,688	6,976	38,060
17 寄附金	2,986	1,000	1,986	2,966
18 繰入金	24,274	93,700	-69,426	24,273
19 繰越金	87,331	87,331	0	87,331
20 諸収入	57,583	58,796	-1,213	54,292
21 地方債	169,243	157,600	11,643	169,243
歳入計 ①	3,358,658	3,039,261	319,397	3,327,364

【歳出】

(単位：千円)

科 目	決算額 (A)	自立プラン 計画額(B)	比 較 (A)－(B)	【参考:H21.3.10】 前回見込額
1 人件費	716,664	745,314	-28,650	718,990
2 物件費	368,174	390,176	-22,002	381,575
3 維持補修費	29,596	23,821	5,775	28,992
4 扶助費	181,472	216,346	-34,874	189,003
5 補助費等	595,606	550,075	45,531	579,462
6 普通建設事業費	240,236	138,692	101,544	340,301
7 災害復旧費	7,378	0	7,378	7,379
8 公債費	696,595	698,827	-2,232	698,123
9 積立金	205,000	51,000	154,000	170,701
10 投資及び出資金	400	0	400	400
11 貸付金	23,260	27,563	-4,303	26,760
12 繰出金	225,143	197,447	27,696	163,849
歳出計 ②	3,289,524	3,039,261	250,263	3,305,535

収 支 ① - ②	69,134
-----------	--------

※ただし、繰越金に繰越明許費の特定財源10,276を含む。

実質収支 58,858千円

(案件1) 事務事業の検証について

【1】 住民や地域に主体的に協力をお願いしたいもの

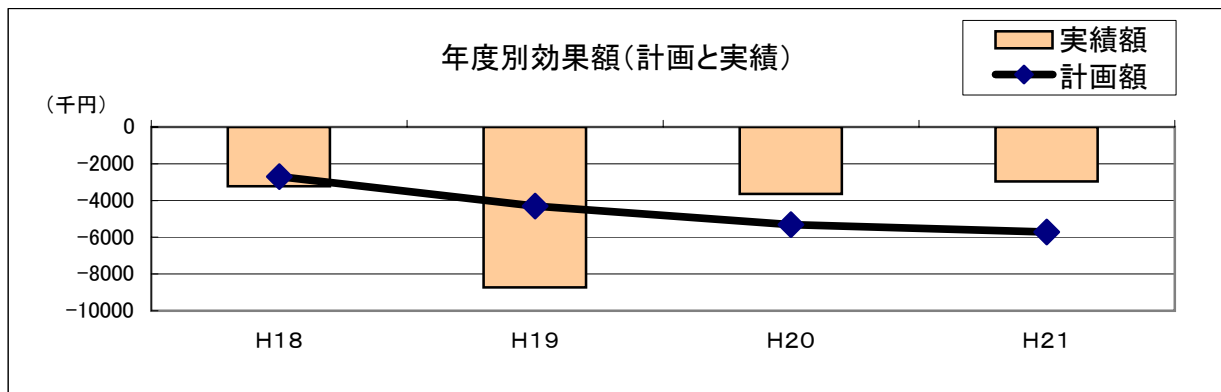
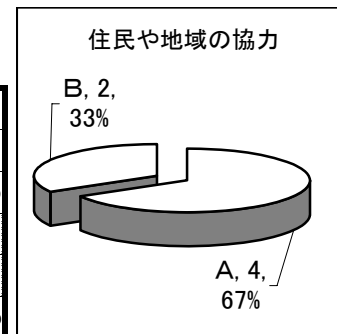
(単位;千円)

NO	項目	H17	H21(効果額)		増減	説明	検証
		当初予算	計画	実績			
7 (事業)	バス待合所のうち、千軒及び白符バス待合所管理事業	2,013	(1,843) -170	(1,656) -357	-187	清掃委託料等の精査による	A
10 (事業)	防災体制整備事業のうち、避難路の草刈り等	2,677	(2,472) -205	(2,112) -565	-360	保守点検委託料の減による	A
26 (事業)	児童遊具修繕	200	(100) -100	(100) -100	0		A
49 (事業)	不燃ごみのリサイクル推進による減量化運動(渡島西部四町負担金の軽減)	22,477	(18,577) -3,900	(21,553) -924	2,976	構成町の負担金の増(ごみ再生処理費)	B
92 (事業)	燃えるごみの減量化運動(渡島広域連合負担金の軽減)	74,722	(73,822) -900	(73,513) -1,209	-309	燃えるごみ減量による	A
6 (施設)	墓地公園等の供花・供物の持ち帰り	985	(551) -434	(992) 7	441	管理棟トイレ給水槽取替えによる増	B
計	6項目	103,074	(97,365) -5,709	(99,926) -3,148	2,561		

※検証欄は、「A」達成「B」未達成、H20効果額欄の()は予算額(以下、同じ)

●住民や地域の主体的な協力による財政効果

区分	項目	年度別効果額 (単位;千円)				
		H18	H19	H20	H21	計
計画	6	-2,709	-4,309	-5,309	-5,709	-18,036
実績	6	-3,219	-8,725	-3,647	-3,148	-18,739
増減	0	-510	-4,416	1,662	2,561	-703
達成率		119.0%	202.0%	69.0%	55.0%	104.0%



※説明

住民や地域に主体的に協力をお願いしたいもの6項目のうち、検証欄で達成としたのは4項目(67%)、未達成は2項目(33%)となっている。今年度の計画ではH17年度の当初予算額103,074千円を97,365千円とし、差し引き5,709千円の縮減効果額としていたが、検証では99,926千円となり、差し引き3,148千円の縮減効果額で計画に比べ2,561千円の増となっている。

【2】 費用対効果の面で「廃止」とするもの

(1) 事務事業〔廃止の方向〕

NO	項 目	H17	H21(効果額)		増減	説 明	検証
		当初予算	計 画	実 績			
22	除雪ボランティア事業	163	(0) -163	(0) -163	0	H18より廃止	A
25	児童福祉行事	225	(0) -225	(0) -225	0	H18より廃止	A
30	1歳6ヶ月児精密健康診査	15	(0) -15	(0) -15	0	H18より廃止	A
31	3歳児精密健康診査	15	(0) -15	(0) -15	0	H18より廃止	A
36	妊婦精密健康診査	22	(0) -22	(0) -22	0	H18より廃止	A
76	生涯学習推進アドバイザー事業	517	(0) -517	(0) -517	0	H18より廃止	A
計	6 項目	957	(0) -957	(0) -957	0		

(2) 公共施設〔廃止の方向〕

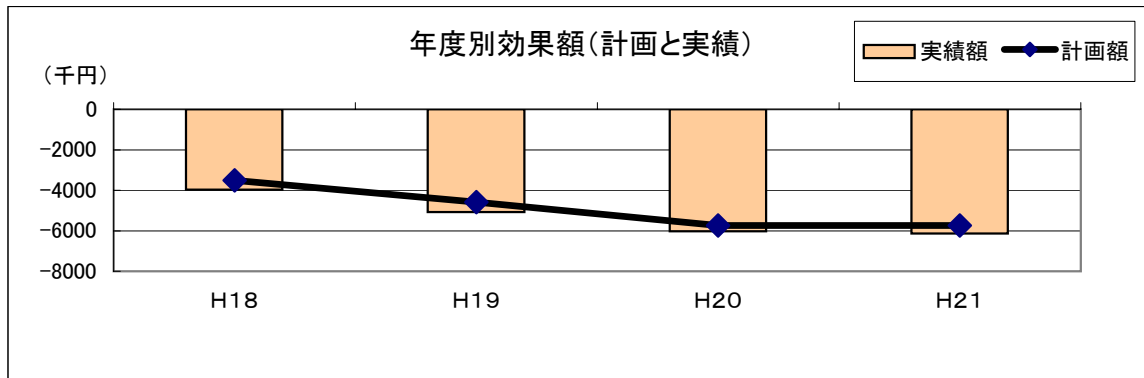
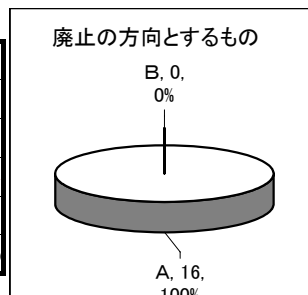
NO	項 目	H17	H21(効果額)		増減	説 明	検証
		当初予算	計 画	実 績			
2-1	福島生活改善センター	2,289	(0) -2,289	(0) -2,289	0		A
2-2	吉岡生活改善センター	652	(652) 0	(629) -23	-23	需用費等の精査による	A
18	吉岡幼稚園運営事業 (職員給与費を除く)	3,728	(3,687) -41	(3,323) -405	-364	需用費等の精査による	A
計	3 施設	6,669	(4,339) -2,330	(3,952) -2,717	-387		

(3) 補助金等〔廃止の方向〕

NO	項 目	H17	H21(効果額)		増減	説 明	検証
		当初予算	計 画	実 績			
3	チャイルドシート購入助成金	150	(0) -150	(0) -150	0	H18より廃止	A
5-1	納税組合連合会補助金	45	(0) -45	(0) -45	0	H18より廃止	A
5-2	単位納税組合補助金	2,073	(0) -2,073	(0) -2,073	0	H20より廃止	A
5-3	納税組合創設補助金	60	(0) -60	(0) -60	0	H20より廃止	A
5-4	納税組合特別活動補助金	100	(0) -100	(0) -100	0	H20より廃止	A
13	低所得利用者等負担軽減対策補助金	20	(0) -20	(0) -20	0	H18より廃止	A
16	生ごみ堆肥化容器購入助成金	10	(0) -10	(0) -10	0	H18より廃止	A
計	7 項目	2,458	(0) -2,458	(0) -2,458	0		

●廃止とすることによる財政効果

区分	項目	年度別効果額 (単位;千円)				
		H18	H19	H20	H21	計
計画	16	-3,512	-4,585	-5,745	-5,745	-19,587
実績	16	-3,964	-5,069	-6,019	-6,132	-21,184
増減	0	-452	-484	-274	-387	-1,597
達成率		113%	110%	105%	107%	108%



※説明

費用対効果の面で「廃止」とするもの16項目のうち、検証欄で達成としたのは16項目(100%)となっている。今年度の計画は(1)事務事業～(3)補助金等まで合わせ、H17年度の予算額10,084千円を4,339千円とし、差し引き5,745千円の縮減効果額としていましたが、検証では3,952千円となり、差し引き6,132千円の縮減効果額で計画に比べ387千円の減となっている。

【3】 引き続き行政が主体的で行うもの

(1) 縮小の方向で検討するもの

ア、事務事業〔縮小〕

NO	項目	H17	H21(効果額)		増減	説明	検証
		当初予算	計画	実績			
3	町表彰制度	0	(0) 0	(0) 0	0	H18より徽章を廃止	A
4	新年交礼会	257	(157) -100	(157) -100	0		A
6	広報紙発行	1,163	(1,093) -70	(1,196) 33	103	1月当たり2ページ増による	B
12	温泉優待事業(バス運行委託分)	1,842	(42) -1,800	(46) -1,796	4	優待券印刷代の増による	B
14	戦没者追悼式	439	(299) -140	(263) -176	-36		A
15	敬老会	1,652	(1,302) -350	(1,054) -598	-248		A
16	ふれあいスポーツ大会	572	(322) -250	(199) -373	-123		A
17	在宅介護支援センター事業	2,473	(0) -2,473	(0) -2,473	0	制度改正により直営となる	A
20	生きがいデイサービス事業	8,586	(7,121) -1,465	(7,260) -1,326	139	利用予定人員の増による	B
21	ショートステイ事業	4,451	(4,269) -182	(825) -3,626	-3,444	自立者分が介護会計へ移行したことによる	A
23	緊急通報体制整備事業	192	(30) -162	(20) -172	-10		A

NO	項 目	H17	H21(効果額)		増減	説 明	検 証
		当初予算	計 画	実 績			
28	麻しん予防接種	416	(234) -182	(446) 30	212	法改正による対象者の増による	B
33	エキノコックス症採血業務	158	(158) 0	(49) -109	-109	委託の見直し、児童の減による	A
35	妊婦一般健康診査	347	(280) -67	(1,632) 1,285	1,352	公費負担を5回から14回に変更	B
39	日曜当番医制度	960	(480) -480	(480) -480	0		A
40	健康診査	11,395	(10,855) -540	(6,440) -4,955	-4,415	特定健診により国保加入者は国保会計に移行したことによる	A
41	胃がん検診						
42	肺がん検診						
43	大腸がん検診						
44	婦人科検診						
48	塵芥処理事業 (収集業務、ごみ袋関係)	29,150	(28,490) -660	(28,603) -547	113	燃料単価の増による	B
50	職業援護相談支援事業	1,310	(1,300) -10	(120) -1,190	-1,180	道補助事業廃止による	A
51	町有林造成事業	11,300	(9,000) -2,300	(12,500) 1,200	3,500	事業量の増による	B
52	熊等による被害対策事業	537	(522) -15	(500) -37	-22		A
53	町単独治山事業	1,100	(1,000) -100	(819) -281	-181	事業量の縮減による	A
54	船揚場等維持補修事業	1,700	(1,700) 0	(0) -1,700	-1,700	緊急交付金での事業執行による減	A
55	観光リーフレット等作成事業	1,302	(0) -1,302	(0) -1,302	0	3年毎の印刷による減	A
56	各公園等管理清掃事業	607	(492) -115	(449) -158	-43		A
57	鏡山公園土俵整備事業	114	(65) -49	(67) -47	2	土俵整備による増	B
58	千代の富士杯相撲大会	347	(300) -47	(195) -152	-105	事業費の精査による	A
59	横綱の里フェスティバル	3,157	(2,000) -1,157	(1,979) -1,178	-21		A
60	トンネルメモリアルパーク管理事務	583	(583) 0	(644) 61	61	委託料単価の見直しによる増	B
65	AET(英語指導助手)招致事業	5,824	(5,250) -574	(5,121) -703	-129	旅費、負担金による減	A
66	遠距離通学生輸送業務	1,205	(1,200) -5	(658) -547	-542	公用車の利用促進等による	A
67	教育活動バス管理運行事業	567	(500) -67	(456) -111	-44		A
68	学校活動等車両借り上げ	809	(700) -109	(578) -231	-122		A
72	各学校夜間警備業務	2,080	(1,580) -500	(1,790) -290	210	白符小のみ減となっている	B

NO	項 目	H17	H21(効果額)		増減	説 明	検証
		当初予算	計 画	実 績			
73	各学校除雪業務	2,700	(2,443) -257	(1,671) -1,029	-772	精査及び白符小の減による	A
74	各学校修繕事業	5,285	(2,999) -2,286	(2,000) -3,285	-999	小破修繕のみに止める	A
75	学校開放事業	149	(75) -74	(75) -74	0		A
78	成人式行事	129	(100) -29	(120) -9	20	成人者数の増による	B
79	社会教育学級、講座	498	(400) -98	(345) -153	-55		A
81	読書感想文・画コンクール	237	(90) -147	(77) -160	-13		A
82	青少年の主張大会	71	(31) -40	(23) -48	-8		A
83	高齢者学級	233	(167) -66	(160) -73	-7		A
87	町民体育祭	250	(150) -100	(60) -190	-90	吉岡地区のみ実施	A
89	各種スポーツ教室・大会	601	(500) -101	(481) -120	-19		A
91	漁港監視委託事業	800	(760) -40	(760) -40	0		A
計	48 事業	107,548	(89,039) -18,509	(80,318) -27,230	-8,721		

イ、公共施設〔縮小〕

NO	項 目	H17	H21(効果額)		増減	説 明	検証
		当初予算	計 画	実 績			
1	役場庁舎管理事業	14,186	(12,686) -1,500	(12,653) -1,533	-33		A
2	生活館等管理運営事業及び会館の統廃合	1,906	(1,479) -427	(1,279) -627	-200		A
4	福島保育所運営事業 (職員給与費を除く)	17,082	(16,400) -682	(20,815) 3,733	4,415	人件費等の増による	B
5	生活支援ハウス運営事業	15,102	(14,802) -300	(16,086) 984	1,284	燃料費、光熱費の増による	B
8	温泉健康保養センター運営事業	40,359	(39,559) -800	(41,574) 1,215	2,015	燃料費、光熱費の増による	B
10	森林公園管理運営事業	2,104	(1,544) -560	(1,462) -642	-82		A
12-1	吉岡漁村環境改善総合センター運営事業	3,217	(2,513) -704	(2,346) -871	-167	事業費の精査による	A
12-2	福島漁村環境改善総合センター運営事業	664	(664) 0	(529) -135	-135	事業費の精査による	A
13	みなと交流館管理運営事業	498	(472) -26	(600) 102	128	修繕費の増による	B
14	横綱記念館管理運営事業	14,224	(10,425) -3,799	(12,048) -2,176	1,623	管理方法の見直しによる増	B
17	新緑公園管理運営事業	5,914	(5,914) 0	(6,754) 840	840	野球場芝管理委託料の増による	B
20	町民プール運営事業	8,102	(7,052) -1,050	(7,740) -362	688	修繕費の増による	B

NO	項 目	H17	H21(効果額)		増減	説 明	検 証
		当初予算	計 画	実 績			
21	総合体育館運営事業	11,327	(8,163) -3,164	(10,111) -1,216	1,948	直営から委託への変更、燃料費の増による	B
22	ファミリースポーツ公園管理事業	4,968	(4,198) -770	(5,372) 404	1,174	事業費の精査による	A
計	14 施設	139,653	(125,871) -13,782	(139,369) -284	13,498		

ウ、補助金等〔縮小〕

NO	項 目	H17	H21(効果額)		増減	説 明	検 証
		当初予算	計 画	実 績			
1	町内会連合会運営助成金	350	(315) -35	(315) -35	0		A
2	交通安全運動推進協議会助成金	430	(387) -43	(387) -43	0		A
4	コミュニティ運動推進協議会助成金	50	(45) -5	(45) -5	0		A
6	ふるさと創生事業補助金	2,000	(300) -1,700	(300) -1,700	0		A
7	町社会福祉協議会補助金	1,402	(40) -1,362	(1,240) -162	1,200	運営費補助金の継続による	B
8	身体障害者福祉協会補助金	71	(64) -7	(64) -7	0		A
9	母子寡婦会補助金	68	(61) -7	(61) -7	0		A
12	老人クラブ運営費補助金	1,289	(1,160) -129	(1,160) -129	0		A
15	福島町健康づくり推進協議会補助金	250	(225) -25	(0) -250	-225	H18.6を以って協議会を解散	A
17	公衆浴場確保対策事業補助金	530	(393) -137	(0) -530	-393	H18.7を以って廃止	A
22	うに移殖放流事業補助金	2,880	(2,500) -380	(2,500) -380	0		A
23	福島町水産加工組合振興協議会運営補助金	400	(360) -40	(360) -40	0		A
24	町職業援護相談所補助金	476	(429) -47	(380) -96	-49	実績等による見直し	A
25	福島町商工会補助金	9,700	(8,938) -762	(8,500) -1,200	-438	補助対象経費の精査による	A
27	町観光協会補助金	2,700	(2,400) -300	(2,400) -300	0		A
29	街路灯電気料補助金	2,592	(1,370) -1,222	(1,700) -892	330	電気料金の改定による増	B
30	教育関係団体等助成金	1,589	(1,400) -189	(1,210) -379	-190	白符小統合の統合による	A
31	中体連参加助成金	585	(500) -85	(500) -85	0		A
32	町内小学校陸上大会助成金	170	(150) -20	(100) -70	-50	事業費の精査による	A
34	各種大会参加助成金	1,500	(1,200) -300	(1,000) -500	-200	学校参加のみ補助とした	A
37	友好町村交流事業助成金	1,900	(1,600) -300	(1,000) -900	-600	長野受け入れ、長崎派遣	A

NO	項目	H17	H21(効果額)		増減	説明	検証
		当初予算	計画	実績			
39	北海道中学校相撲大会渡島予選会助成金	150	(100) -50	(100) -50	0		A
40	私立幼稚園助成金	558	(500) -58	(500) -58	0		A
41	町女性団体連絡協議会助成金	90	(72) -18	(72) -18	0		A
42	町PTA連合会助成金	297	(267) -30	(267) -30	0		A
43	町文化団体協議会助成金	90	(81) -9	(81) -9	0		A
47-3	【町指定文化財】 福島大神宮祭礼行列保存会	159	(0) -159	(0) -159	0		A
49	町体育協会助成金	483	(435) -48	(435) -48	0		A
51	南北海道駅伝競走大会助成金	954	(858) -96	(858) -96	0		A
52	手をつなぐ親の会補助金	43	(39) -4	(39) -4	0		A
計	30 項目	33,756	(26,189) -7,567	(25,574) -8,182	-615		

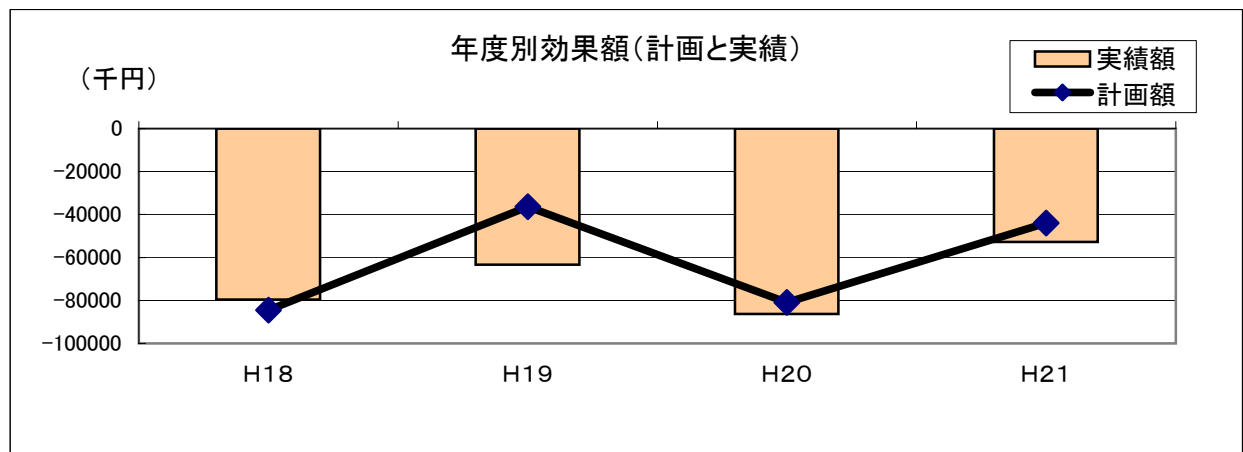
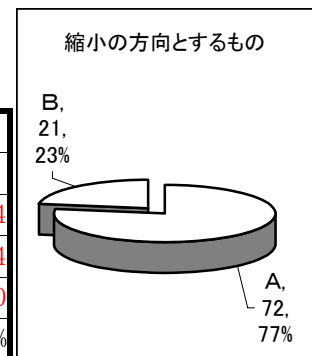
エ、大型建設事業〔縮小の方向〕

NO	項目	当初	H21(効果額)		増減	説明	検証
			変更後	実績			
64	丸山団地町営住宅建替事業	(205,757) 51,886	(172,853) 47,850 【-4,036】	(172,853) 34,756 【-17,130】	-13,094	事業費の精査による	A

※各欄、上段は事業費、中段は一般財源、下段は効果額である

●縮小することによる財政効果

区分	項目	年度別効果額 (単位;千円)				
		H18	H19	H20	H21	計
計画	93	-84,513	-36,338	-80,899	-43,894	-245,644
実績	93	-79,654	-63,360	-86,274	-52,826	-282,114
増減	0	4,859	-27,022	-5,375	-8,932	-36,470
達成率		94%	174%	107%	120%	115%



※説明

縮小の方向で検討するもの93項目のうち、検証欄で達成としたのは72項目（77%）、未達成は21項目（23%）となっている。今年度の計画はア. 事務事業、イ. 公共施設及びウ. 補助金等合わせてH17年度の当初予算額280,957千円を241,099千円とし、差し引き39,858千円の縮減効果額としていましたが、検証では245,261千円となり、差し引き35,696千円の縮減効果額で計画に比べ4,162千円の増となっている。また、エ. 大型建設事業は当初の開発計画では今年度205,757千円の事業費、うち一般財源で51,886千円を事業費172,853千円、うち一般財源で47,850千円としていましたが、検証では事業費172,853千円、うち一般財源で34,756千円となり、縮減効果額は計画に比べ13,094千円の減となっている。これにより、全体の縮減効果額は52,826千円となり、計画に比べ8,932千円が減となっている。

(2) 現状維持の方向で検討するもの

ア、事務事業〔現状維持〕

NO	項目	H17	H21(効果額)		増減	説明	検証
		当初予算	計画	実績			
2	連絡員制度	2,682	(2,682) 0	(2,665) -17	-17		A
8	交通安全推進員体制	1,423	(1,423) 0	(1,395) -28	-28		A
9	交通傷害保険事務	3,520	(3,520) 0	(3,520) 0	0		A
13	寝たきり老人等介護手当支給事業	1,548	(1,548) 0	(1,260) -288	-288	対象者の減による	A
27	健康づくり推進員制度	406	(406) 0	(406) 0	0		A
29	風しん予防接種	0	(0) 0	(0) 0	0	No.28に包含	A
32	三種混合予防接種	932	(1,018) 86	(627) -305	-391	対象者の減による	A
34	エキノコックス症血清検査	272	(272) 0	(83) -189	-189	H20実績により減となる	A
37	BCG予防接種	208	(208) 0	(78) -130	-130	対象者の減による	A
45	骨粗しょう症検診	170	(170) 0	(170) 0	0		A
46	脳ドック検診	960	(960) 0	(960) 0	0		A
47	リハビリ教室 (機能回復訓練)	581	(581) 0	(580) -1	-1		A
61	道路補修維持事業	4,208	(4,208) 0	(4,832) 624	624	舗装道路補修増による	B
62	除排雪事業	30,000	(30,000) 0	(30,000) 0	0		A
63	河川清掃事業	216	(216) 0	(198) -18	-18		A
69	就学援助事業 (要保護・準要保護＝小中学校)	5,245	(5,245) 0	(5,814) 569	569	補助基準の改正により増	A
70	就園奨励事業 (幼稚園分)	1,656	(1,656) 0	(1,232) -424	-424	園児数の減による	A
77	巡回劇場事業	384	(384) 0	(384) 0	0		A
80	スポーツ文化賞表彰	75	(75) 0	(60) -15	-15		A
84	ブックスタート事業	80	(80) 0	(70) -10	-10		A

NO	項 目	H17	H21(効果額)		増減	説 明	検 証
		当初予算	計 画	実 績			
85	図書室運営事業	2,907	(2,907) 0	(3,099) 192	192	臨職共済費等の増による	B
86	体育指導委員制度	528	(528) 0	(508) -20	-20		A
88	各種大会派遣事業	241	(241) 0	(129) -112	-112	事業の精査による減	A
計	23 事業	58,242	(58,328) 86	(58,070) -172	-258		

イ、公共施設〔現状維持〕

NO	項 目	H17	H21(効果額)		増減	説 明	検 証
		当初予算	計 画	実 績			
2-3	岩部生活改善センター	381	(381) 0	(412) 31	31	燃料費の増による	B
7	火葬場運営事業	1,292	(3,392) 2,100	(4,229) 2,937	837	賃金、燃料費の増による	B
9	活性化センター管理運営事業	710	(710) 0	(723) 13	13	燃料費、光熱水費の増による	B
15	特産品センター管理運営事業	1,901	(1,901) 0	(1,917) 16	16	し尿清掃委託の増による	B
16	青函トンネル記念館運営事業	11,175	(11,175) 0	(10,121) -1,054	-1,054	燃料の使用量、消耗品費の見直しによる	A
19	福祉センター運営事業	12,362	(12,362) 0	(14,828) 2,466	2,466	燃料費、修繕費の増による	B
23	学校給食センター運営事業	25,558	(25,558) 0	(25,890) 332	332	賃金、燃料費の増による	B
計	7 施設	53,379	(55,479) 2,100	(58,120) 4,741	2,641		

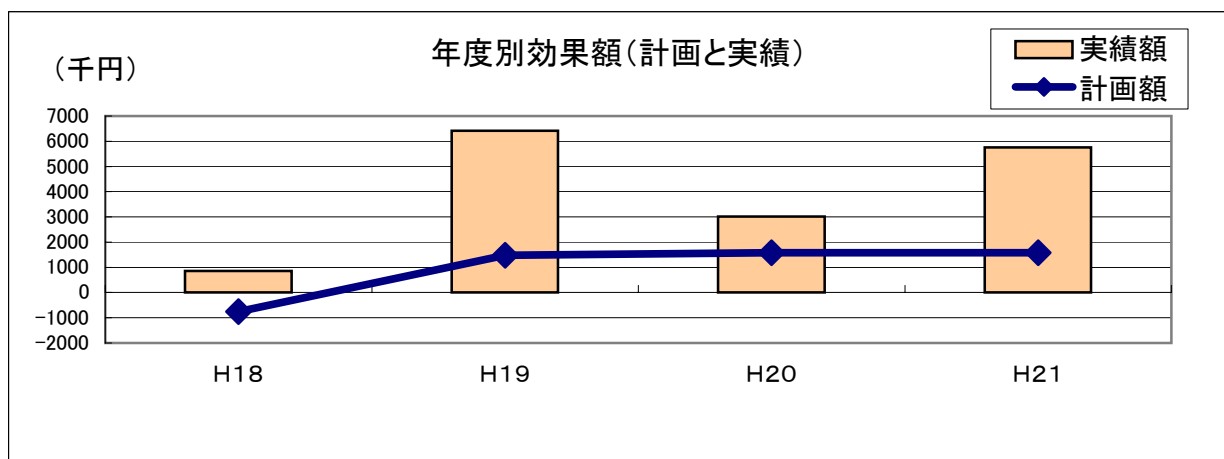
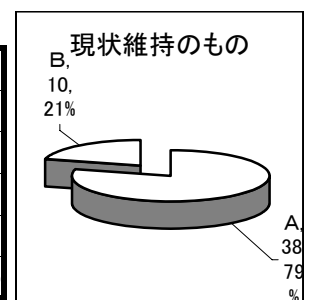
ウ、補助金等〔現状維持〕

NO	項 目	H17	H21(効果額)		増減	説 明	検 証
		当初予算	計 画	実 績			
10	民生委員協議会補助金	1,901	(1,901) 0	(1,895) -6	-6		A
11	心身障害児等通園補助金	188	(188) 0	(88) -100	-100		A
19	福島町民有林振興事業補助金	258	(258) 0	(309) 51	51	民有林除間伐の増による	B
20	21世紀北の森づくり推進事業補助金	890	(890) 0	(3,069) 2,179	2,179	民有林造林事業量の増による	B
21	種苗生産事業補助金	2,500	(2,500) 0	(2,500) 0	0		A
26	町地場産業開発研究会助成金	800	(800) 0	(800) 0	0		A
28	街路灯設置補助金	90	(90) 0	(60) -30	-30		A
33	函館地区吹奏楽コンクール参加助成金	90	(90) 0	(80) -10	-10		A
35	福島商業高等学校新規入学者奨励金	1,230	(1,200) -30	(1,200) -30	0		A

NO	項目	H17	H21(効果額)		増減	説明	検証
		当初予算	計画	実績			
36	福島商業高等学校通学定期補助金	1,072	(500) -572	(228) -844	-272	対象者の減による	A
38	町就学指導委員会助成金	34	(34) 0	(34) 0	0		A
44	町こども会育成連絡協議会助成金	68	(68) 0	(68) 0	0		A
45	文化祭実行委員会助成金	90	(90) 0	(90) 0	0		A
46	成人式実行委員会助成金	140	(140) 0	(140) 0	0		A
47-1	【町指定文化財】 松前神楽保存会助成金	71	(71) 0	(71) 0	0		A
47-2	【町指定文化財】 白符荒馬踊り保存会助成金	36	(36) 0	(36) 0	0		A
48	町体育指導委員協議会助成金	62	(62) 0	(35) -27	-27	事業費の精査による減	A
50	町少年体育連盟助成金	220	(220) 0	(220) 0	0		A
計	18 項目	9,740	(9,138) -602	(10,923) 1,183	1,785		

●現状維持だが財源に増減のあるもの

区分	項目	年度別効果額 (単位;千円)				
		H18	H19	H20	H21	計
計画	48	-761	1,484	1,584	1,584	3,891
実績	48	851	6,421	3,014	5,752	16,038
増減	0	1,612	4,937	1,430	4,168	12,147
達成率(%)		-112%	-432%	-190%	-363%	-412%



※説明

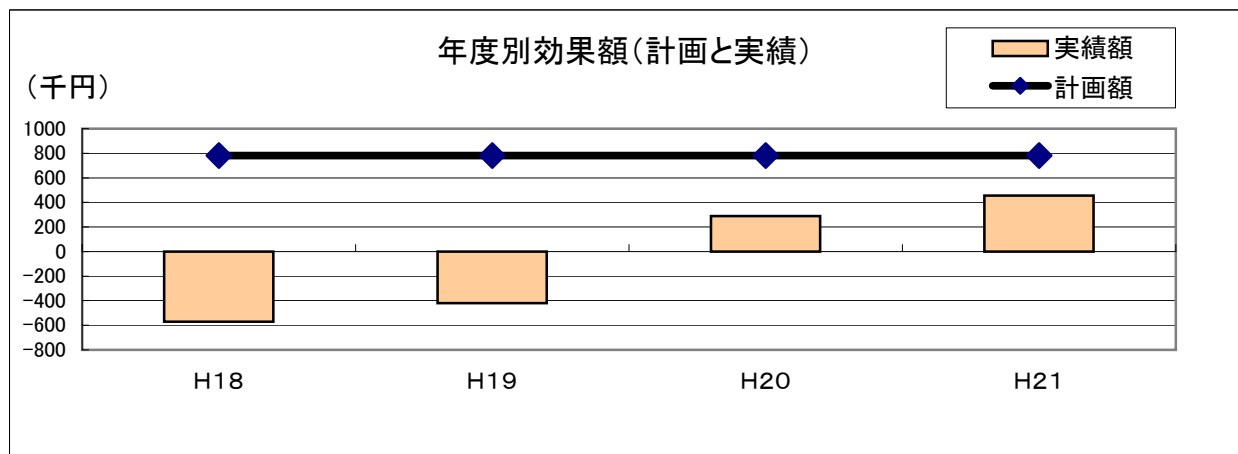
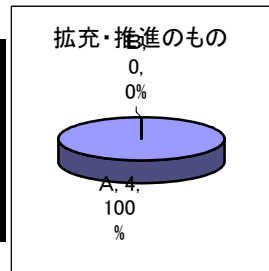
現状維持の方向で検討するもの48項目のうち、検証欄で達成としたのは38項目(79%)、未達成は10項目(21%)となっている。今年度の計画は(1)事務事業、(2)公共施設及び(3)補助金等合わせてH17年度の当初予算額121,361千円を122,945千円とし、増加額を1,584千円に止めるものとしていましたが、検証では127,113千円となり、5,752千円増加額となり、計画に比べ4,168千円の増となっている。

(3) 拡充・推進の方向で検討するもの

NO	項目	H17	H20(効果額)		増減	説明	検証
		当初予算	計画	実績			
38 (事業)	インフルエンザ予防接種	840	(930) 90	(800) -40	-130	負担区分の変更による	A
71 (事業)	教職員住宅改修事業	1,500	(1,800) 300	(1,725) 225	-75	浴室改修、修繕費の減	A
新規 (事業)	(仮称)ごみ減量化対策促進事業	0	(370) 370	(250) 250	-120	計画に基づき対策を実施	A
18 (補助)	農村生活改善グループ助成金	10	(30) 20	(30) 20	0		A
計	4項目	2,350	(3,130) 780	(2,805) 455	-325		

●拡充・推進による財源充当

区分	項目	年度別効果額 (単位;千円)					計
		H18	H19	H20	H21	計	
計画	4	780	780	780	780	3,120	
実績	4	-570	-420	290	455	-245	
増減	0	-1,350	-1,200	-490	-325	-3,365	
達成率(%)		-73%	-54%	37%	58%	-8%	



※説明

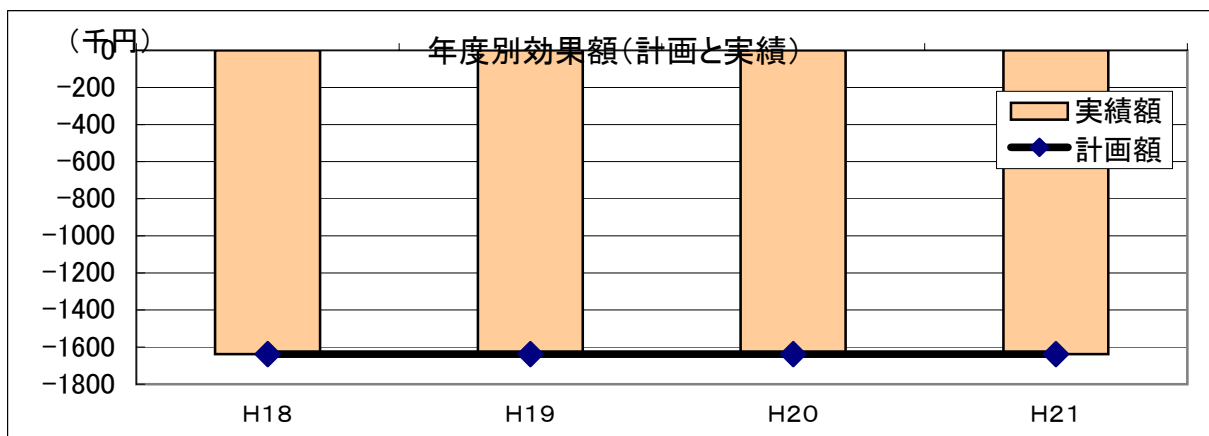
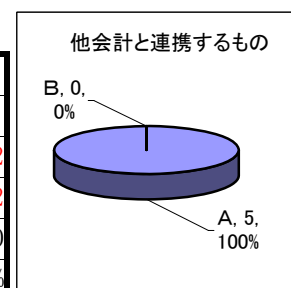
拡充・推進の方向で検討するもの4項目のうち、検証欄で達成としたのは4項目(100%)となっている。インフルエンザ予防接種及びごみ減量化対策事業の実績額は計画額より少なくなっているが、それぞれ計画に基づいた事業実施となっていることから「A」の達成とした。

(4) その他、他会計と連携するもの

NO	項 目	H17	H20(効果額)		増減	説 明	検 証
		当初予算	計 画	実 績			
18 (事業)	ホームヘルプサービス事業	396	(0) -396	(0) -396	0		A
19 (事業)	声かけ訪問サービス	840	(0) -840	(0) -840	0		A
24 (事業)	家族介護支援給付事業	396	(0) -396	(0) -396	0		A
90 (事業)	国保医療費適正化特別対策事業 (国保会計)	403	(300) -103	(300) -103	0	一般会計でないため効果額は「0」とします	A
14 (補助)	住宅改修業務支援事業補助金	6	(0) -6	(0) -6	0		A
計	5 項目	1,638	(0) -1,638	(0) -1,638		No90は計に含めない	

●他会計との関連による効果額の増減

区 分	項 目	年度別効果額 (単位;千円)					計
		H18	H19	H20	H21		
計 画	5	-1,638	-1,638	-1,638	-1,638	-6,552	
実 績	5	-1,638	-1,638	-1,638	-1,638	-6,552	
増 減	0	0	0	0	0	0	
達成率 (%)		100%	100%	100%	100%	100%	



※説 明

その他、他会計と連携するもの5項目の検証はすべて達成(100%)としている。この内、NO90の国保医療費適正化特別対策事業は国保会計のため効果額には含めていません。

(案件2) 各特別対策の財政効果額の検証について

1 歳入の効果

(単位;千円)

項目	区分	H21(効果額)		増減	説明	検証
		計画	実績			
まちづくり・ふるさと基金収入	新設	1,000	1,000	0	「ふるさと応援基金条例」に基づく寄付の募集	A
保育所保育料の国並み改正	改定	2,000	2,000	0	「育所規則」の一部改正を行い国並に改定	A
船揚場使用料の新設	新設	900	826	-74	「船揚場管理条例」に基づく使用料	A

●歳入の効果額の増減

区分	項目	年度別効果額 (単位;千円)				
		H18	H19	H20	H21	計
計画	3	3,900	3,900	3,900	3,900	15,600
実績	3	4,277	3,882	3,839	3,826	15,824
増減	—	377	-18	-61	-74	224
達成率		110%	99%	98%	98%	77%

※検証欄の区分は、A 達成 B 未達成である。(以下同じ)

2 人件費の効果

(単位;千円)

区分	H21(効果額)		増減	説明	検証
	計画	実績			
(1)町長、助役、教育長の給料等	-1,606	-1,606	0	期末手当を年間0.7月分減	A
(2)議員報酬等	-16,487	-16,487	0	報酬を7.65%~8.33%、期末手当を年間0.7月減	A
(3)一般職の職員給与等	-60,141	-60,141	0	給料を5%、期末手当を年間0.7月減	A
(4)消防職員の給与等	-12,701	-12,701	0	給料を5%、期末手当を年間0.7月減	A

●人件費の効果額の増減

区分	項目	年度別効果額 (単位;千円)				
		H18	H19	H20	H21	計
計画	4	-86,733	-90,094	-93,655	-90,935	-361,417
実績	4	-86,733	-90,094	-93,655	-90,935	-361,417
増減	0	0	0	0	0	0
達成率		100%	100%	100%	100%	100%

3 事務事業費等の効果

(単位;千円)

区 分	H21(効果額)		増 減	説 明	検証
	計 画	実 績			
○事務事業(89項目)	-25,527	-32,711	-7,184	(1)住民や地域に主体的に協力をお願いしたいもの～(4)その他、他会計と連携するものまでの計 ・P2～P13を再掲 ・P8を再掲	A→75 B→14
○公共施設運営(25項目)	-14,446	1,747	16,193		A→11 B→14
○補助金(57項目)	-10,613	-9,443	1,170		A→55 B→2
○大型建設事業(1項目)	-4,036	-17,130	-13,094		A

●事務事業費等の効果額の増減

区 分	項 目	年度別効果額 (単位;千円)				
		H18	H19	H20	H21	計
計 画	172	-92,353	-44,606	-91,227	-54,622	-282,808
実 績	172	-88,194	-72,790	-94,274	-57,537	-312,795
増 減	—	4,159	-28,184	-3,047	-2,915	-29,987
達成率		95%	163%	103%	105%	110%

4 第4次福島町総合開発計画掲載事業等の一部見直しによる財源効果 (単位;千円)

事 業 名	H21		H21(効果額)		増減	説 明	検証
	当初計画	見直し額	計 画	実 績			
業務用パソコン更新事業	1,000	500	(500) -500	(0) -1,000	-500	更新を見直しH21とした	A
福祉センター給水管改修工事	0	0	(10,000) -10,000	(10,000) -10,000	0	計画どおり	A
政策予算(道路改修事業)	20,000	15,000	(15,000) -5,000	(15,000) -5,000	0	計画どおり	A

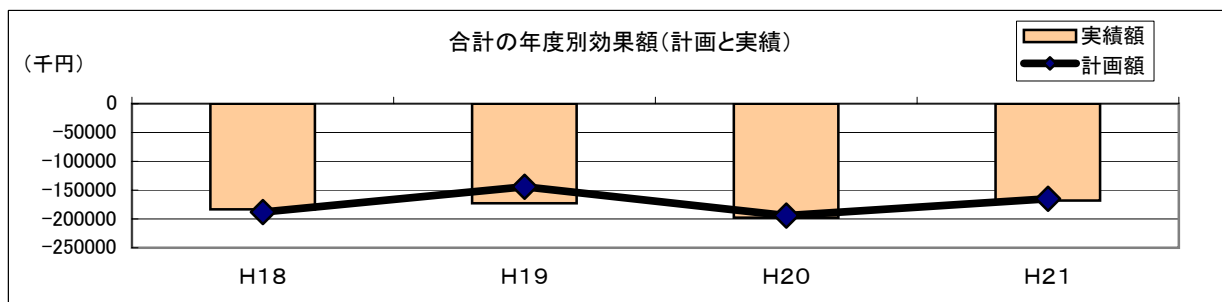
●開発計画掲載事業の見直しによる効果額の増減

区 分	項 目	年度別効果額 (単位;千円)				
		H18	H19	H20	H21	計
計 画	3	-5,000	-5,500	-5,500	-15,500	-31,500
実 績	3	-4,000	-6,000	-6,000	-16,000	-32,000
増 減	0	1,000	-500	-500	-500	-500
達成率		80%	109%	109%	103%	101%

5 効果額の合計の増減

(1.歳入+2.人件費+3.事務事業費等+4.第4次総合開発計画の一部見直し)

区 分	年度別効果額 (単位;千円)				
	H18	H19	H20	H21	計
計 画	-187,986	-144,100	-194,282	-164,957	-691,325
実 績	-183,204	-172,766	-197,768	-168,298	-722,036
増 減	4,782	-28,666	-3,486	-3,341	-30,711
達 成 率	97%	119%	102%	102%	104%



※説明
各特別対策の財政効果額はP15の「5 効果額の合計の増減」に示しているとおり、今年度の計画では164,957千円の縮減等効果額としていましたが、検証では168,111千円となり計画に比べ3,154千円の減となっている。また、計画に対する達成率は102%となっている。

(案件3) 自立プラン財政推計について

平成20年度第2回推進委員会(開催日:H20.10.14)で修正した財政推計表(H20.9.30現在)を次のとおり修正します。

【1】修正の内容(理由)

平成20年度の決算による繰越金の修正を行います。

- ①平成20年度繰越金 69,134千円

○自立プラン財政推計の説明

今回の修正では、平成20年度の歳入・歳出の総額がそれぞれ1,678千円増え33億9千8百33万7千円になっています。内訳は、歳入では〔繰越金〕を69,134千円の増、〔繰入金〕を67,456千円の減で、歳出は〔積立金〕が1,678千円の増です。

○自立プラン特別対策後の財政推計表……………P21

【2】財政推計収支額の推移

【1】の①～②による修正後の財政推計収支額の見込みは次のとおりです。

○自立プラン特別対策後の財政推計による収支額 (単位;千円)

区 分	H18	H19	H20	H21	計
当初計画	0	0	-137,738	-242,478	-380,216
前回修正(H20.9.1)		0	0	0	0
今回修正(H21.7.1)		0	0	0	0

※説明
自立プラン特別対策後の財政推計による当初計画の収支額は、平成21年度末の累積で380,216千円の赤字としていましたが、前回修正(H20.9.1)と同じく今回修正(H21.7.1)においても、平成21年度末の累積赤字はすべて解消するものと推計しています。

【3】基金残高の推移(財政調整基金・減債基金・ふるさと応援基金)

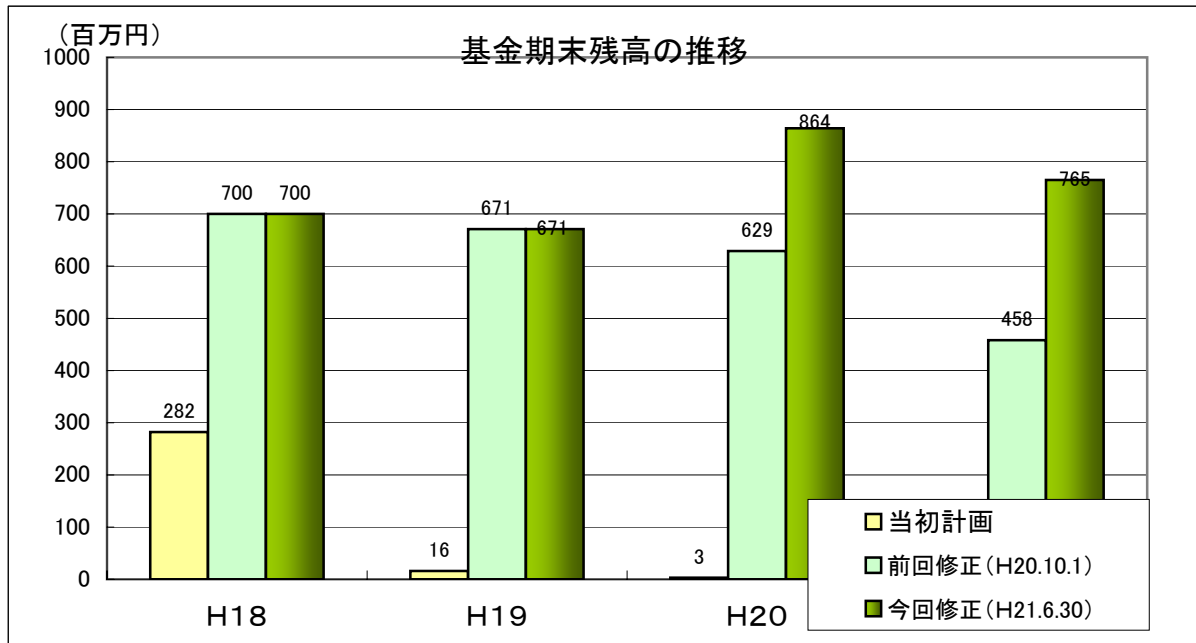
財政推計の変更による基金残高の見込みは次のとおりです。

(単位:千円)

① H20.9.30修正	H18	H19	H20	H21
期首残高(A)	628,437	700,380	670,918	628,698
年度中積立額(B)	71,943	65,230	51,000	1,000
年度中取崩額(C)	0	94,692	93,220	171,997
期末残高=(A)+(B)-(C)	700,380	670,918	628,698	457,701

② H21.6.30修正	H18	H19	H20	H21
期首残高(A)	628,437	700,380	670,918	863,850
年度中積立額(B)	71,943	65,230	203,410	2,678
年度中取崩額(C)	0	94,692	10,478	101,421
期末残高=(A)+(B)-(C)	700,380	670,918	863,850	765,107

③ 増減②-①	H18	H19	H20	H21
期首残高(A)	0	0	0	235,152
年度中積立額(B)	0	0	152,410	1,678
年度中取崩額(C)	0	0	-82,742	-70,576
期末残高=(A)+(B)-(C)	0	0	235,152	307,406



(案件4) 検討課題項目の検証について(時点修正)

福島町自立プラン本文に文書で記述されている9つの検討課題項目の平成21年6月30日時点までの検討状況を報告し、その内容を検証していただくものです。

NO	区分	内容及び検討状況	
1	項目	内容	◆国民健康保険や老人保健、介護保険等の医療・福祉を中心とした事務を複数の町で共同処理をすることによって、効率化を図ることができないかどうかの検討。
	広域行政の積極的検討(P5)		
	検証	検討状況	<ul style="list-style-type: none"> 結論が出た。 4町(福島町・松前町・知内町・木古内町)による「共同事務推進会議」で検討した結果、当面共同化は困難との結論にまとまる。
	A		

NO	区分	内容及び検討状況	
2	項目	内容	◆税及び負担金・使用料等の滞納者に対しては、負担の公平の原則から通常の滞納処分のほかに行政サービスの制限により、収納率を高めるなどの検討。
	町税について(P7)		
	検証	検討状況	<ul style="list-style-type: none"> 結論がでた 自立プラン前期計画期間内では、税等の滞納による行政サービスを制限する条例制定は行わないこととする。
	A		

NO	区分	内容及び検討状況	
3	項目	内容	◆粗大ごみの有料化を今後の検討課題とします。
	使用料等について(P7)		
	検証	検討状況	<ul style="list-style-type: none"> 結論がでた 自立プラン前期計画期間内では、有料化を行わないこととする。
	A		

NO	区分	内容及び検討状況	
4	項目	内容	◆現在の各種委員会は、法令等によりその設置が定められているものが多くを占めていることから、委員会の廃止は困難ですが、複数の委員会の統合、また年額、月額、日額報酬のあり方も含めて今後の検討課題とします。
	各種委員会(P9)		
	検証	検討状況	<ul style="list-style-type: none"> 結論が出た 自立プラン前期計画期間内では、委員会の統合、委員報酬の見直しは行わないこととする。
	A		

NO	区分	内容及び検討状況	
5	項目	内容	◆テレビ地上波放送のデジタル化により、現行アナログ放送が平成23年度で終了(平成23年7月24日)します。このため、中継局施設の整備が必要で、放送会社で整備することが原則ですが、最終的に町の負担がないとは限らないことから、この対応として過疎地域自立促進特別措置法の時限の間で事業計画を検討します。
	大型建設事業について(P11)		
	検証	検討状況	<ul style="list-style-type: none"> 結論が出た 国の支援策(自治体が中継局を所有している場合)国50%、町50%(過疎債)。ただし、交付税で戻らない額は放送事業者が町納入する。これにより、町の実質負担はゼロになる。 →千軒中継局は民放会社、白符中継局は町が事業主体となりH21の同時開局となる予定。
	A		

NO	区 分	内容及び検討状況	
6	項 目	内容	◆重点事項として「新たな市町村合併を検討すべき」との報告があったところであり、町としても素直に受け止め対応検討します。
	新たな市町村合併について (P12)		
	検 証	検討状況	⇒結論が出た。 ・合併新法による組み合わせパターン（福島町・松前町・知内町・木古内町）については、自立プラン前期計画期間内での検討は行わないこととする。
	A		

NO	区 分	内容及び検討状況	
7	項 目	内容	◆児童・生徒の減少等の事情を勘案したうえで、関係団体や地域とよく協議・検討を進め、学校の統廃合について方向性を見出ししていくこととします。
	学校の統廃合について (P13)		
	検 証	検討状況	・ H20. 12. 15の吉岡小中学保護者合同懇談会において、基本的に平成22年4月1日に福島中学校と統合することの理解が得られたこと。 ・ 吉岡幼稚園は保護者から要望の強い福島保育所への受け皿の検討を引き続き行いますが、現行の幼稚園保育料の増額は保護者の理解が得られたこと。
	A		

NO	区 分	内容及び検討状況	
8	項 目	内容	◆地方財政計画をはじめとする国の施策の方向性を把握しながら、各年度における財政推計数値を見直し、その対応を図ってまいります。
	財政推計数値の見直し (P31)		
	検 証	検討状況	●平成21年度第1回委員会資料P16のとおり見直します。
	B		

NO	区 分	内容及び検討状況	
9	項 目	内容	◆青函トンネルの償却資産（固定資産税）の課税特例による減額措置の撤廃に向けて関係機関などに要望・要請活動を強化してまいります。
	青函トンネル償却資産 (P31)		
	検 証	検討状況	・ 平成19年9月12日付けで地方交付税法17条の4の規定に基づき、交付税の額の算定方法に関する意見の申し出を福島町、知内町、木古内町の三町合同で提出した。なお、意見書による各町増額算出額は次のとおりである。 →福島町82百万円、知内町35百万円、木古内町6百万円 ⇒H20. 8. 22 総務省自治財政局交付税課から回答 結果 [×] 【地方税法の規定による非課税措置の減額については一律基準財政収入額には算入しないこととしている。】
	A		

※検証欄の区分は、A 結論が出た B 検討中 C 未実施

※説明

前回（H21.3時点）までに、Aの「結論がでた」は「NO1広域行政の積極的検討」から「NO7学校の統廃合について」、「NO9青函トンネル償却資産」の8つ、後の1項「財政推計数値の見直し」はBの「検討中」となっています。

(案件5) ふるさと応援基金事業について

[1] ふるさと応援基金事業の募集等について

当該事業の募集・選考については、平成19年度第2回委員会（H19.10.15開催）において確認された方針に基づき、広報紙及び町ホームページにより当該事業の募集をしています。平成21年6月30日現在、事業の応募はありません。

[2] ふるさと応援基金の寄付状況等について

平成21年6月30日現在の寄付状況等は、次のとおりです。

(単位；千円)

区 分	寄 付 額	支 消 額	差 引 額
1.H18.4.1～H19.3.31(33件)	3,946,305	0	9,503,357
2.H19.4.1～H20.3.31(27件)	3,236,052	715,000	
3.H20.4.1～H20.9.30(21件)	2,186,000	0	
4.H20.10.1～H21.6.30(9件)	850,000	0	
計 (90件)	10,218,357	715,000	

※区分欄の()は寄付件数

参考資料①

自立プラン特別対策後の財政推計表(平成21年6月30日修正～4回目)

【歳入】

(単位:千円)

科 目	H18	H19	H20	H21	計
1 地方税	441,773	491,221	435,104	414,929	1,783,027
2 地方譲与税	69,294	45,400	44,000	44,000	202,694
3 利子割交付金	2,200	2,200	1,700	1,700	7,800
4 配当割交付金	951	951	939	939	3,780
5 株式等譲渡所得割交付金	214	214	682	682	1,792
6 地方消費税交付金	57,000	57,000	57,000	57,000	228,000
7 自動車取得税交付金	14,300	14,300	14,000	14,000	56,600
8 地方特例交付金	13,542	0	2,461	2,461	18,464
9 地方交付税	1,598,228	1,698,530	1,690,884	1,650,372	6,638,014
普通交付税	1,473,871	1,578,755	1,552,917	1,512,405	6,117,948
特別交付税	124,357	119,775	137,967	137,967	520,066
10 交通安全対策特別交付金	458	458	458	458	1,832
11 分担金及び負担金	3,947	4,011	3,991	4,012	15,961
12 使用料	97,071	97,002	97,365	97,051	388,489
13 手数料	18,736	18,736	18,736	18,736	74,944
14 国庫支出金	101,900	166,677	91,729	230,868	591,174
15 道支出金	157,178	145,778	148,097	148,182	599,235
16 財産収入	33,838	33,688	33,688	33,688	134,902
17 寄附金	1,000	1,000	1,000	1,000	4,000
18 繰入金	203,544	223,876	93,700	105,021	626,141
うち財政調整基金繰入金	203,064	174,263	93,220	101,421	571,968
19 繰越金	59,633	90,051	87,331	69,134	306,149
20 諸収入	56,598	59,044	58,796	65,004	239,442
21 地方債	187,700	83,000	157,600	439,100	867,400
過疎債	7,800	10,500	23,300	130,200	171,800
歳入計 ①	3,119,105	3,233,137	3,039,261	3,398,337	12,789,840

【歳出】

科 目	H18	H19	H20	H21	計
1 人件費	797,288	799,280	745,314	726,045	3,067,927
うち職員分	705,131	713,697	665,077	645,571	2,729,476
2 物件費	394,843	393,293	390,176	385,566	1,563,878
3 維持補修費	24,223	23,821	23,821	23,321	95,186
4 扶助費	225,771	222,886	216,346	211,486	876,489
5 補助費等	560,178	543,564	550,075	596,607	2,250,424
6 普通建設事業費	127,685	295,033	138,692	570,346	1,131,756
7 災害復旧費	0	0	0	0	0
8 公債費	710,484	677,525	698,827	656,123	2,742,959
9 積立金	51,003	51,000	51,000	2,678	155,681
10 投資及び出資金	0	0	0	0	0
11 貸付金	28,493	28,106	27,563	27,331	111,493
12 繰出金	199,137	198,629	197,447	198,834	794,047
歳出計 ②	3,119,105	3,233,137	3,039,261	3,398,337	12,789,840

単年度収支額 ①-②

0

0

0

0

0

累積収支額

0

0

0

0